

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月12日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 忍

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 中村 純一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 中村 純一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第21期 第1四半期 連結累計期間 | | 第22期 第1四半期 連結累計期間 | | 第21期 | |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成24年5月1日 平成24年7月31日 | 自 至 | 平成25年5月1日 平成25年7月31日 | 自 至 | 平成24年5月1日 平成25年4月30日 |
| 売上高 (百万円) | | 4,129 | | 4,617 | | 16,202 |
| 経常利益 (百万円) | | 300 | | 409 | | 1,365 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | | 166 | | 233 | | 750 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | | 182 | | 268 | | 853 |
| 純資産額 (百万円) | | 3,547 | | 4,404 | | 4,186 |
| 総資産額 (百万円) | | 5,283 | | 6,335 | | 6,030 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | 4,206.17 | | 5,955.90 | | 19,010.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 60.60 | | 62.09 | | 62.22 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

FBP事業の拡大とグループ会社とのシナジー効果を高めるために、株式会社プロフィット・ラボラトリーを連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、個人消費も百貨店等で一部高額品に動きがあるものの本格回復には至らず、消費者の節約志向や内食傾向、円安による輸入品価格の実質値上がり、さらには原材料価格の上昇により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは当期の方針を、「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」に定め活動しております。

当社の目指すFBPとは、個人飲食店経営者様及び飲食企業様を中心に、居抜物件等の不動産物件の仲介及び紹介、品質とコストの両立を目指した内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるための[保証金ゼロシステム]を応用したサブリース事業、新開発の満席FAX制度利用の販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。

FBP化の推進により当社グループの中核事業を、現在の店舗販売事業から、将来的にはFBP事業へと移行し、情報とサービスを提供し、中堅飲食企業の拡大をお手伝いする企業となるため、教育と実績作りに注力いたしております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が46億17百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益が3億66百万円（同32.1%増）、経常利益が4億9百万円（同36.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業部門は、個人飲食店様を顧客の中心として店舗での接客及び販売を行う「店舗販売事業」、飲食企業様を顧客の中心としてFBP活動を行う「FBP事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

店舗販売事業につきましては、「販売員の見込管理及び見込フォローの強化」と、「当社オリジナル商材の販売促進」、「エリアマネージャー（以下：AM）と店長の教育とトレーニング」を中心に行いました。

「販売員の見込管理及び見込フォローの強化」は、販売員がお客様に対して失礼なくご対応し、ご要望を正確に把握して、それらにお応えすることに加えて、当社の持つ情報とサービスをご提案できるようにするための施策であります。そのために、当社では店長及び店内マネージャーによる見込管理業務を、成約に結び付けるための見込フォローと売上見込を獲得するための見込管理とに分け、全販売員に対し実施しており、これにより中長期的な売上見込を把握しております。

「当社オリジナル商材の販売促進」は、主に輸入品を中心とした当社プライベートブランド商品（以下：PB商品）の開発と販売に注力いたしました。具体的には商品部による海外での仕入商談、国内での流通センターの設置と運用の開始を行い、コストを抑えた上で良質な商品を大量に用意し、それらを効率的に店舗へ配布することにより、利益率の改善に寄与いたしました。

「AMと店長の教育とトレーニング」は、今までとは違う強いリーダーシップを発揮させる目的で、管理職を強い狼に変身させるという意味合いでの狼養成研修を行いました。具体的には、PB商品の販売数や粗利率などの徹底項目を策定し、月次で進捗を追いかけ、実行させるということに絞り込んで行っております。これにより店舗での実行力のスピードアップ、本部の政策の現場への落とし込みができるようになり、組織力の強化に結びついております。

店舗販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は26億31百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は2億52百万円（同27.5%増）となっております。

FBP事業につきましては、内装工事請負強化及び不動産仲介強化に加え、インターネット部門による「ネット販売適正価格変更に向けたシステム開発」及び「Webでの中古品買取の強化」、販売促進部門による「POSシステムの拡販活動」に注力いたしました。

特に「ネット販売適正価格変更に向けたシステム開発」は、平成25年2月よりWeb通販の販売価格の大幅な見直しを図るために、競合他社サイトとの価格比較調査システムを構築いたしました。引き続き他社との競合に対しシステムを有効活用しシェアを伸ばしております。またインターネットでのPB商品販売も順調に売上高を伸ばしております。その結果、インターネット部門の売上を6月に前期比133.0%、7月では同137.6%とすることができました。

「Webでの中古品買取の強化」は、中古品買取サイトにおいて、大手検索エンジンのアルゴリズム変更に対応すべくSEO対策をおこなった結果、これまでの平均月100件の問合せから5月184件、6月148件、7月186件と堅調に推移しております。加えて、中古品買取、厨房機器買取、といったキーワードへの最適化を図ったことで、常に上位3位までの表示に成功しております。買取においては電話問合せを24時間対応とし、夜間の飲食店終了後に依頼が入る時間帯を見込んで、問合せの体制強化を図りました。これも買取情報増加に寄与しております。

さらに「POSシステムの拡販活動」は、新商品のオリジナルPOSシステムの「tenpos cube」を発売と営業マンの営業力トレーニングに注力致しました。社内での情報交換の活発化とともに、展示会の活用と営業訪問時に新商品の提案、各営業所に展示機を設置し拡販いたしました。これにより、7月のPOSシステム販売台数は45台（前年比166.6%）と大幅に販売台数を増やすことに成功いたしました。また、アフターサービスとしての「なんでもヘルプデスク24」を開設し、メンテナンス体制についても強化しております。この結果、FBP事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は13億円（同41.4%増）、営業利益は36百万円（同13.4%減）となっております。

飲食事業は、前期から引き続き、覆面調査により店舗の問題点を把握し、その問題点を解決するためのトレーニングを継続的に実施することで、サービスの向上に努めてまいりました。商品の質、量、価格においては、それらを料理長のノルマとして、毎月既存商品のバリューアップ、メニュー開発を進めてまいりました。来店客数の向上のために、リピーター獲得の方法として会員向けのメール配信を行い、新規顧客開拓のためには新たにFAXDMという手法も取り入れました。また、新規出店に関しましては、「ASAKUMA KITCHEN」ユニクス三芳店、「あさくま」伊勢原店、「BISTORO MANEKENpis」大阪福島店を出店いたしました。飲食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は9億81百万円（同15.5%増）、営業利益は前期2倍強の84百万円（同111.6%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は63億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は44億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億59百万円増加いたしました。この主因は現金及び預金が75百万円、たな卸資産が36百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加いたしました。この主因は無形固定資産で81百万円、有形固定資産で35百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高18億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円増加いたしました。この主因は支払手形及び買掛金で54百万円の増加があったことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は98百万円となり、前連結会計年度末に比べて66百万円増加いたしました。この主因は長期借入金で58百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億17百万円増加し、44億4百万円となりました。これは、利益剰余金で1億82百万円、少数株主持分で35百万円増加したことによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 190,000 |
| 計 | 190,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年9月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 47,716 | 47,716 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株制度を 採用していません。 |
| 計 | 47,716 | 47,716 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年7月31日 | | 47,716 | | 509 | | 472 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,004 (相互保有株式) 普通株式 600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,112 | 39,112 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 47,716 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,112 | |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社テンポス バスターズ | 東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号 | 8,004 | | 8,004 | 16.77 |
| (相互保有株式) 株式会社テンポス ファイナンス | 東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号 | 600 | | 600 | 1.26 |
| 計 | | 8,604 | | 8,604 | 18.03 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,831 | 1,906 |
| 受取手形及び売掛金 | 354 | 392 |
| たな卸資産 | 1,873 | 1,909 |
| 繰延税金資産 | 143 | 109 |
| その他 | 113 | 156 |
| 貸倒引当金 | 1 | 0 |
| 流動資産合計 | 4,314 | 4,474 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 407 | 431 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 14 | 21 |
| 土地 | 87 | 87 |
| その他（純額） | 52 | 57 |
| 有形固定資産合計 | 562 | 598 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 80 | 163 |
| その他 | 49 | 48 |
| 無形固定資産合計 | 129 | 211 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 169 | 168 |
| 関係会社株式 | 207 | 224 |
| 長期貸付金 | 223 | 212 |
| 敷金及び保証金 | 525 | 539 |
| 繰延税金資産 | 0 | 4 |
| その他 | 11 | 10 |
| 貸倒引当金 | 115 | 108 |
| 投資その他の資産合計 | 1,022 | 1,051 |
| 固定資産合計 | 1,715 | 1,861 |
| 資産合計 | 6,030 | 6,335 |

| | 前連結会計年度 (平成25年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 926 | 980 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 18 |
| 未払法人税等 | 132 | 108 |
| 賞与引当金 | 169 | 102 |
| 製品保証引当金 | 8 | 12 |
| その他 | 572 | 609 |
| 流動負債合計 | 1,810 | 1,832 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 58 |
| その他 | 32 | 40 |
| 固定負債合計 | 32 | 98 |
| 負債合計 | 1,843 | 1,931 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 509 | 509 |
| 資本剰余金 | 472 | 472 |
| 利益剰余金 | 3,634 | 3,817 |
| 自己株式 | 864 | 864 |
| 株主資本合計 | 3,751 | 3,934 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 0 | 0 |
| 少数株主持分 | 434 | 470 |
| 純資産合計 | 4,186 | 4,404 |
| 負債純資産合計 | 6,030 | 6,335 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 4,129 | 4,617 |
| 売上原価 | 2,536 | 2,871 |
| 売上総利益 | 1,592 | 1,746 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,315 | 1,380 |
| 営業利益 | 277 | 366 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 8 |
| 持分法による投資利益 | 20 | 25 |
| その他 | 4 | 7 |
| 営業外収益合計 | 27 | 43 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| その他 | 3 | 0 |
| 営業外費用合計 | 4 | 0 |
| 経常利益 | 300 | 409 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 300 | 408 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61 | 102 |
| 法人税等調整額 | 55 | 37 |
| 法人税等合計 | 117 | 139 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 183 | 269 |
| 少数株主利益 | 16 | 35 |
| 四半期純利益 | 166 | 233 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 183 | 269 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | - |
| その他の包括利益合計 | 0 | 0 |
| 四半期包括利益 | 182 | 268 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 166 | 233 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 16 | 35 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日) | |
|--|---|
| (1) 連結の範囲の重要な変更 | 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社プロフィット・ラボラトリー社を連結の範囲に含めております。なお、平成25年7月31日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結累計期間は、四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。 |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 | 該当事項はありません。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 16 | 19 |
| のれんの償却額 | 6 | 6 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年7月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 40 | 1,000 | 平成24年4月30日 | 平成24年7月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成25年6月20日 取締役会 | 普通株式 | 43 | 1,100 | 平成25年4月30日 | 平成25年7月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 上額(注) |
|-----------------------|---------|-------|------|-------|-----|-------------------------|
| | 店舗販売事業 | FBP事業 | 飲食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,378 | 901 | 849 | 4,129 | - | 4,129 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 141 | 17 | - | 159 | 159 | - |
| 計 | 2,520 | 919 | 849 | 4,289 | 159 | 4,129 |
| セグメント利益 | 198 | 41 | 39 | 279 | 1 | 277 |

注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 上額(注) |
|-----------------------|---------|-------|------|-------|-----|-------------------------|
| | 店舗販売事業 | FBP事業 | 飲食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,369 | 1,265 | 981 | 4,617 | - | 4,617 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 261 | 35 | - | 297 | 297 | - |
| 計 | 2,631 | 1,300 | 981 | 4,914 | 297 | 4,617 |
| セグメント利益 | 252 | 36 | 84 | 373 | 7 | 366 |

注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日) |
|----------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 4,206円17銭 | 5,955円90銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 166 | 233 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 166 | 233 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 39,565 | 39,227 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)期末配当については、平成25年6月20日開催の取締役会において、平成25年4月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 43百万円 |
| 1株当たり金額 | 1,100円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年7月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

社員
業務執行社員 公認会計士 原 幹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。